



十六電算デジタルサービス

2022.3.1 START

地域の皆さまと  
ともに歩む

十六総合研究所



Top interview

トップと語る

特別編



十六電算デジタルサービス株式会社  
代表取締役社長  
西部 里美氏



株式会社電算システムホールディングス  
代表取締役会長  
宮地 正直氏



株式会社十六フィナンシャルグループ  
代表取締役社長  
池田 直樹氏



# お客さま・地域の成長と豊かさを Digitalで実現。

Digital化の推進により、地域の未来創造をサポートし、  
お客さまと地域の課題解決を目指します。



十六フィナンシャルグループの子会社であった「十六コンピューターサービス」は、電算システムホールディングスから出資を受け、3月1日に「十六電算デジタルサービス」へと生まれ変わりました。  
同日、十六フィナンシャルグループ 池田社長、電算システムホールディングス 宮地会長、十六電算デジタルサービス 西部社長が、共同事業への思いを語り合いました。

十六電算デジタルサービス株式会社  
代表取締役社長  
西部 里美氏

株式会社十六フィナンシャルグループ  
代表取締役社長  
池田 直樹氏

株式会社電算システムホールディングス  
代表取締役会長  
宮地 正直氏

## ● 西部社長（以下、敬称略）

十六電算デジタルサービス（JDDS）は、本日（2022年3月1日）無事に新規事業を開始することができました。電算システムホールディングス（電算システムHD）の皆さまには、多くのご支援を賜り感謝申し上げます。

さて、宮地会長、マスコミにも多く取り上げていただいておりますが、十六銀行との包括的業務提携に至った経緯やこれまでのご感想などを改めてお聞かせ願えますか。

## ● 宮地会長（以下、敬称略）

私も電算システムHDと十六銀行さんとの関係は、ホールディングスの中核企業である電算システムが、1967年（昭和42年）に、十六銀行さんをはじめ地元企業による共同出資により岐阜市にて創業して以来続いています。その間、メインバンクとして当社

の成長過程において、さまざまご支援をいただきました。

2020年2月には、電算システムがEC分野で債権保証型後払い事業への参入を決定した際に、当社グループ会社のDSテクノロジーズに資本出資をいただきました。

2021年10月には、十六銀行さんの全営業店で、160のクラウドを活用したデジタルサイネージを採用いただくなど、各方面で連携・ご協力をいただいております。

われわれを取り巻く環境を見ますと、地方公共団体や企業でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進みはじめ、いわば第5次産業革命ともいふべきデジタルビジネス時代が加速しており、世界IT大手の業績は順調な成長となっています。

「ネットワーク時代は3倍のスピードで未来が来る」

と言われており、これからは、業種や業態、規模を問わず、都市、地方にかかわらず、皆がITを装備していかなければならないと考えています。

こうした中で、十六銀行さんから、十六コンピュータサービスに出資し、同社を十六フィナンシャルグループ(十六FG)と電算システムHDとの合弁会社として、「お客さまの課題解決に向けたDX推進」、「DXによる地域創生」、「十六FGのDX力の高度化」について、ぜひ一緒に取り組みませんかとお声掛けいただき、合弁事業を開始するに至った次第です。

銀行はもはやIT業界と切っても切れない関係にあり、金融機関とIT会社がこうして共に手を携え、組織の枠を超えて「共創DX」により新潮流を造り出し、地域貢献できることは願ってもないビッグチャンスです。

昨年8月31日の合弁事業検討開始の発表以降、既にいくつもの案件相談が寄せられており、当地域におけるデジタル化に関する悩みや課題は相当多いのではないかと感じています。

#### ●西部

事業開始前から、お客さまより案件相談が寄せられていることは大変嬉しいことであり、同時にその期待に身の引き締まる思いです。このプロジェクトの成功に向けて、役職員一丸となって業務にまい進したいと思います。

今回JDDSは、2021年11月の改正銀行法施行後、他業銀行業高度化等会社の認可第1号となりましたが、池田社長、その取得の狙いについてお聞かせ願えますか。

#### ●池田社長(以下、敬称略)

経済・社会情勢の変化や、コロナ禍を契機としたDXの急速な進展などにより、お客さまのライフスタイルや価値観は大きく変化しています。それに伴いお客さまのニーズはますます多様化するとともに、複雑化や高度化が進んでいくものと想定しています。当社グループは経営計画の柱の一つに「DX戦略」を掲げており、地域企業や行政に対するデジタル化、ITニーズへの対応やDXの推進支援を実施していくこととしています。



テープカットの様子

また、2021年11月には銀行法等の改正が施行され、デジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に貢献することが可能となるよう、銀行グループの業務範囲規制が大幅に緩和されました。

こうした経営環境の変化を踏まえ、お客さまや地域の多様化するニーズにお応えするため、十六FGの子会社である十六コンピュータサービスを電算システムHDさんとの合弁会社とすることにしました。これにより、他業銀行業高度化等会社として事業領域を拡大するとともに、マーケットインによる営業体制を構築し、地域のお客さまとの共通価値を創造していくことを期待しています。

JDDSでは、DXの領域で地域企業より少し先に進むためのチャレンジを続け、地域のフロントランナーとなるような企業に育てていきたいと考えています。

#### ●西部

銀行を取り巻く環境は大きく変化しており、お客さまのニーズにお応えするためには、ITのような時代に合ったソリューションを提供する必要があると痛感いたします。宮地会長はどんなことをJDDSに期待されますでしょうか。

#### ●宮地

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、やむなくウイルスとの共存を前提にした「新たな日常」が求められています。この「新たな日常」を構築するキーファクターはデジタル化です。

こうした中、JDDSは、地域企業や地方公共団体のDX化を通じて地域経済の発展に貢献し、地域の

未来を創る一翼になれるのではないかと期待しています。

デジタル技術を活用して地方が抱える課題を解決すべく、十六FGさんが有する地元からの確固たる信頼や営業基盤を活用することにより、自治体やお客さま向けDXをさらに深化できます。十六FGさんの顧客基盤とネットワークに、情報化に関する知見を融合させることにより、自治体や地元企業の課題解決のお手伝いができるのではないのでしょうか。

JDDSの活動が、地域の活性化や地場産業の生産性の向上につながり、いわゆる持続可能な社会の構築に資するものとなることを期待しています。

また、経済産業省のDXレポートにある、いわゆる「2025年の崖」に対して、JDDSは、地域企業のDX推進を支援する立場から、最適なソリューションを提供できる役割も果たせるものと期待しています。

そうした中、JDDSは、地域の基盤やネットワークとIT企業ならではの柔軟性と提案力で、地域企業・行政のデジタル化やDX推進の道しるべとしての役割も果たせるのではないかと期待しています。

お客さまには、刻一刻と進む世の中のDXの波に乗り遅れないように、DXの必要性を理解していただき、その実現に向けて具体的にどのような方策をとるべきか、お客さまと一緒に取り組んでいければと考えています。

#### ● 西部

宮地会長から多くの期待を寄せていただいておりますが、池田社長が電算システムHDと合弁事業

を開始することの狙い、期待することをお聞かせください。

#### ● 池田

当社グループは、グループ経営理念を制定し、存在意義・使命として「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を掲げています。持株会社化以降は、グループ全役職員がこの存在意義・使命を果たしていくために、失敗を恐れず、革新と挑戦のメンタリティを高めつつあると実感しています。その例として、JDDSの合弁事業開始にあたって、若手社員を中心に社内公募を実施したところ、若干名の定員に対して48名の公募がありました。従来、グループ会社から見ると、銀行が中心で、グループ会社への異動はネガティブなイメージが少なからずありましたが、社員の意識改革が着実に進んでいる表れだと感じています。

電算システムHDさんとは、創業時に十六銀行が出資させていただいたご縁があるほか、十六銀行を長年メインバンクとしてご利用いただいております。近年は後払いサービスなどの共同事業に関らせていただくなど、パートナーとしての実績もございました。

異業種の企業に銀行グループの子会社の40%もの株式を保有していただくケースはあまり聞いたことがありませんが、同じ地元の企業同士であり、全国、海外でも事業展開していらっしゃる電算システムHDさんとアライアンスを組めることは、大変ありがたく心強いと感じています。



株式会社十六フィナンシャルグループ  
代表取締役社長

池田 直樹氏 *Naoki Ikeda*

昭和55年 4月 株式会社十六銀行 入行  
 平成 8年 4月 同行 名古屋駅前支店副支店長  
 平成11年 6月 同行 法人部営業渉外グループ課長  
 平成15年 4月 同行 今池支店長  
 平成17年 4月 同行 高山支店長  
 平成20年 6月 同行 取締役名古屋支店長  
 平成24年 4月 同行 取締役名古屋営業部長  
 平成25年 6月 同行 常務取締役事務部長  
 平成25年 9月 同行 常務取締役  
 平成26年 6月 同行 取締役副頭取  
 令和 3年10月 株式会社十六フィナンシャルグループ 取締役社長（現任）  
 株式会社十六銀行 取締役（現任）



われわれ自身、銀行業を中心に数百を超えるシステムを構築しており、導入や保守・運用面での知見はありますが、事業者や行政といった地域のDX化に取り組むためには、やはり自前では難しく、電算システムHDさんのソリューション提供力が必要であり、JDDSとして合弁事業を開始するに至りました。

#### ●西部

昨今は世の中の変化が非常に早い時代ですが、宮地会長、このような世の中で電算システムHDの今後のお取り組みについて教えてください。

#### ●宮地

当社グループは、新たな価値を創造し社会に貢献するという経営理念のもと、グループ会社が新サービスやビジネスモデルに取り組んでおり、さらなる業容の拡大と成長を志向した事業運営に努めています。

私は、日頃から、「事業の究極の目的は『新たな顧客の創造』である。そのためにはまず動くこと、動かなければ何も始まらない」と唱えています。

成功する秘訣はエネルギーであり、「チャレンジ」、「イノベーション」、「スピード」です。電算システムはこれらを社是として掲げています。

#### ①「チャレンジ」

会社はお客さまで成り立っており、すべての業務はお客さまのためにあります。主役はお客さまです。挑戦の数だけ成果があり、挑戦と気が利いたイノベーションがオンリーワンとナンバーワンをつくり、成長のための最大の武器、つまり稼ぐ力となります。顧客の創造こそ、ITソリューションサー

ビスの神髄です。

#### ②「イノベーション」(新しい価値を生み出す)

イノベーションにはマーケティングが必要であり、その解はお客さまのところにあります。

#### ③「スピード」

競合他社を上回るスピードが勝利をもたらします。完璧を求めるあまり、スピードが遅くはけません。われわれの共創の武器はスピードです。

なお、現在、当社グループは、東海・東京・大阪で各種事業の展開を図っており、特に東京本社の営業戦力強化(DX事業+BPO事業+クラウド事業+セキュリティ事業+EC事業)に力を入れています。首都圏を中心とした大手企業や行政における先駆的なDXの取り組みによって、横浜市様からDX行政業務を受託しました。これらを当地域のお客さまにご紹介し、活用いただける機会が増えるのではないかと考えています。

一方で、当社創業の地である岐阜および愛知において、JDDSは、当社グループにとって、DXを通じて地域の活性化に深く貢献することができる新たなスタートラインです。

十六FGさんには、当社グループと組んで良かったと言ってもらえるよう、グループ全社で「情熱」をもって精いっぱい活動支援させていただき、必ず成功させるという強い決意で臨む覚悟です。

十六FGさんと当社グループによる新たなビジネスモデルとして、JDDSが将来大きく飛躍することを今から楽しみにしています。



株式会社電算システムホールディングス  
代表取締役会長

宮地 正直氏 Masanao Miyachi

昭和40年 4月 株式会社岐阜電子計算センター(現、株式会社電算システム、以下「同社」)設立準備に従事  
昭和42年 3月 同社設立により入社  
昭和50年 2月 同社 取締役  
昭和54年 2月 同社 常務取締役  
昭和60年 3月 同社 専務取締役  
昭和62年 3月 同社 代表取締役社長  
平成22年 3月 同社 代表取締役社長執行役員  
平成23年 4月 同社 代表取締役会長執行役員CEO  
令和 3年 7月 株式会社電算システムホールディングス 代表取締役会長(現任)  
株式会社電算システム 代表取締役会長執行役員(現任)

## ●西部

池田社長、十六FGの今後の取組みについてお聞かせください。

## ●池田

昨年10月の十六FG発足前から、十六銀行グループは、十六TT証券の設立(2019年6月)や投資専門子会社の設立(2021年4月)など、金融周辺ビジネスの幅を拡げるために、グループの機能を充実させてきました。十六FG発足後は、十六銀行が保有する顧客基盤、情報、ネットワーク等をグループで最大限に活用し、「マーケットインアプローチ戦略」、「DX戦略」、「地域コミット戦略」の3つの経営戦略の取組みを加速させ、「事業領域の拡大」と「多様化するニーズへの対応」を成長ドライバーとしてグループシナジーを最大化することにより、長期ビジョンである「ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ」の達成を目指しています。

本日「株式会社十六電算デジタルサービス」によるDX支援の合弁事業を開始し、4月には「カンダまちおこし株式会社」を設立し、地域活性化に向けた取組みを開始します。やみくもに会社を作ることはしませんが、顧客や地域に求められ、グループとして知見を活かすことができる事業であれば、今後も積極的に検討・参入、もしくは他業との連携をはかっていきたいと考えています。

われわれは、銀行創業144年という長い歴史のなかで「顧客基盤、情報、人的ネットワーク」という大き

な強みを兼ね備えており、これらを活かしたビジネスをグループ一体となって積極的に展開していくことが、課題解決力のさらなる発揮につながっていくものと確信しています。

こうした考え方のもと、十六銀行は銀行業務のより一層の「深化」に注力し、グループ各社はわれわれの存在意義に照らして適切に事業領域を拡大する「探索」に取り組むことにより、地域の持続的な成長に貢献していきたいと考えています。

## ●西部

社会のデジタル化が進展するなか、人口減少も相まって、事業のデジタル化対応は必須の課題となってきていますが、こうした中長期的な課題への気づきや対応スピードは事業者によって差があるのが実態です。

銀行グループがデジタル事業者として活動することの意義は、ともに課題を共有し、その解決に至るまで伴走していくことにあります。十六FGの戦略であるマーケットインアプローチの視点で、パッケージ商品やベンダーありきではなく、地域やお客さまの課題を解決することに焦点を合わせ、他の地元IT企業の力もお借りしながら、課題に対して最適なソリューションをご提供することにより、皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

本日はありがとうございました。

(2022年3月1日 十六電算デジタルサービス応接室にて)



十六電算デジタルサービス株式会社  
代表取締役社長

西部 里美氏 *Satomi Nishibu*

昭和59年 4月 株式会社十六銀行 入行  
 平成14年10月 同行 総合企画部課長  
 平成15年 8月 同行 経営企画部課長  
 平成20年 1月 同行 恵那支店長兼南恵那支店長  
 平成22年10月 同行 経営企画部副部長  
 平成25年 1月 同行 東京支店長  
 平成28年 6月 同行 執行役員融資部長  
 平成29年 6月 同行 執行役員企業支援部長  
 平成30年 6月 同行 執行役員事務部長  
 平成30年 7月 十六コンピュータサービス株式会社 取締役就任  
 令和元年 6月 同社 代表取締役就任  
 令和4年 3月 十六電算デジタルサービス株式会社 代表取締役就任(現任)